

第 I 部

生産性向上と 国際展開

我が国の中長期的な経済成長のために必要な生産性の向上を実現するため、世界の中での我が国の生産性の現状を分析し、企業の海外展開やインバウンド政策等を通じて生産性を向上させる取組の考え方を提示する。

第1章

世界各国と比較した我が国の生産性の状況

我が国経済は、この20年間、年率0.8%（実質ベース）という極めて低い成長を経験してきた。少子高齢化及び人口減少を迎える中で、今後、我が国が中長期的な経済成長を実現していくためには、様々な施策の展開を通じた生産性の向上が不可欠である。

このような観点から、本章では、代表的な生産性指標である労働生産性¹及び全要素生産性²（Total Factor Productivity、以下TFP）に着目し、米国及び欧州（ドイツ、英国、フランス）との比較を中心とした国際比較を行い、世界の中での我が国の生産性の現状を把握・分析する。

まず第1節では、我が国経済の長期停滞がどのよう

な要素によってもたらされたのかを分析するため、成長会計³と呼ばれる手法を用いて実質GDP成長率を要因分解する。続く第2節では、平均的な国民一人当たりの豊かさの尺度として用いられる一人当たり実質GDP成長率の要因分解も試みる。これら分析により、TFP及び労働生産性上昇の停滞が我が国経済の成長押し下げの要因となったことを示す。第3節では、産業を構成する各部門の労働生産性及びTFPを算出し、日米欧との比較を中心とした国際比較を行う。第4節では、我が国の生産性を各産業の付加価値シェアと合わせて横断的に分析する。最後に、本章の分析で得られた結果を要約する。

第1節

実質GDP成長率の要因分解 —成長会計による分析—

まず、生産性上昇の停滞が我が国経済の成長にどのような影響をもたらしたのかを確認するため、実質GDP成長率を成長会計の手法を用いて要因分解し、日米欧の主要国との比較を行う。この分析によって、1990年代以降、我が国はTFP上昇率の低下が著しいことが明らかとなる。

第I-1-1-1図は、成長会計によって日本の実質GDP成長率を、①TFPの寄与、②労働時間の寄与、③労働構成（質）の寄与、④資本の寄与に要因分解し

ている。日本の実質GDP成長率は、第一次石油危機の影響により成長率が低下した1974年を除けば、1980年代後半までは4%前後の安定成長を達成してきた。しかし、いわゆるバブル崩壊によりGDP成長率は大きく下落し、1990年代以降、平均すると1%に満たない低成長が続いている。

成長率の内訳を見てみると、我が国では1990年以降、2000年代前半を除いて、TFPの上昇による寄与が大きく低下している。また、1990年以降、労働時

1 労働生産性は、

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{生産量}}{\text{労働投入}}$$

として定義され、労働投入一単位当たりどれだけの生産物が産出されるかを表す。この指標が改善されれば、生産活動がより効率的に行われていると解釈できる（参考：RIETI ホームページ、<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2012/ans.html?page=Q1>）。

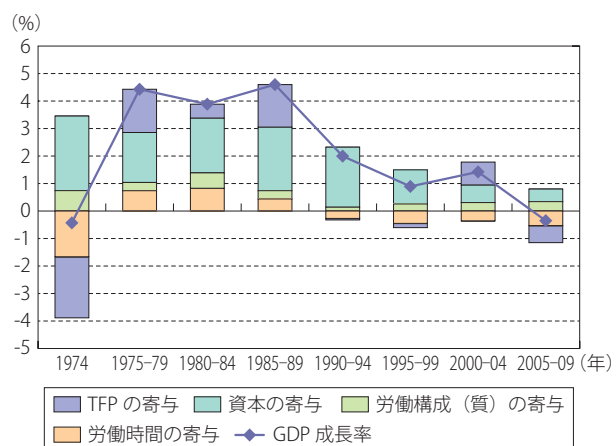
2 全要素生産性（Total Factor Productivity: TFP）とは、労働だけでなく原材料や資本といった全ての生産要素を考慮した生産性指標であり、

$$\text{全要素生産性（TFR）} = \frac{\text{生産量}}{\text{全生産要素投入量}}$$

として定義される。労働生産性は、生産に投入された生産要素のうち、労働のみに注目した指標となっているが、TFPは労働のみならず、原材料や資本も考慮した生産性指標なので、TFPの改善は物量投入に依存しない生産効率の改善、つまり業務効率の改善や技術革新を示す指標であると考えられる（参考：RIETI ホームページ、<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2012/ans.html?page=Q3>）。

3 成長会計の方法については付注1を参照。なお、以下の成長会計の文脈においてはTFPの上昇率とTFPの（GDP成長率への）寄与は同じ意味で用いる。

第 I-1-1-1 図 日本の実質 GDP 成長率の成長会計



	1974	1975-79	1980-84	1985-89	1990-94	1995-99	2000-04	2005-09
GDP 成長率	-0.4	4.4	3.9	4.6	2.0	0.9	1.4	-0.4
労働時間の寄与	-1.7	0.7	0.8	0.4	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5
労働構成 (質) の寄与	0.7	0.3	0.6	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3
資本の寄与	2.7	1.8	2.0	2.3	2.2	1.2	0.6	0.5
TFP の寄与	-2.2	1.6	0.5	1.6	-0.1	-0.2	0.8	-0.6

資料：EU KLEMS2012 年版から作成。

間の寄与が一貫してマイナスとなっている。このように、TFP 上昇率の低下と労働時間の低下が 1990 年以降の我が国の GDP 成長率の主たる下押し要因だったことがわかる。

他方、労働構成 (質) の寄与は労働時間のマイナス寄与を部分的に相殺する規模でプラスの寄与を維持している。資本の寄与については、近年低下傾向にあるものの、一貫してプラスの値となっており、総じて見ればこれらの要因が日本の GDP 成長率を下支えしていたことがわかる。

同様の方法で米国及び欧州主要国の実質 GDP 成長率を要因分解する (第 I-1-1-2 図)。まず、米国の実質 GDP 成長率は、1990 年代前半まで我が国を下回っていたが、1990 年代の後半以降は一転、我が国を上回る GDP 成長率を実現している。特に、1990 年以降、米国の TFP 上昇率は我が国のそれを一貫して上回っている。労働構成 (質) の寄与及び資本の寄与は、我が国と同じく、一貫してプラスの貢献をしている一方、労働時間の寄与は 2000 年以降、僅かにマイナス寄与に転じている。

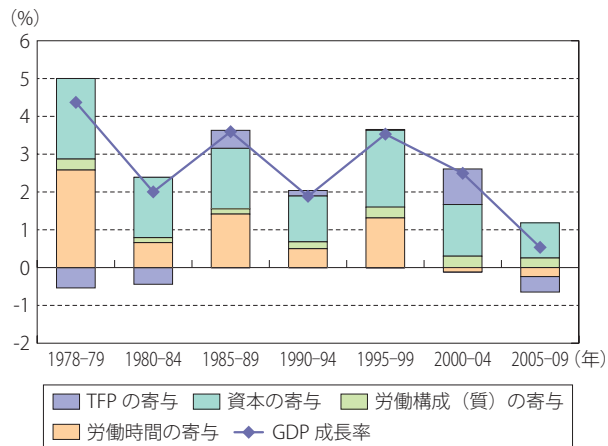
ドイツでは、実質 GDP 成長率自体はそれほど高くないものの、TFP の上昇による寄与が分析期間中、一貫してプラスで推移している。特に、リーマン・ショック及び欧州債務危機を含む 2005 年-2009 年においても、TFP の上昇がプラスに寄与している点は他国と異なる。労働時間の寄与は 1985-89 年を除いてマイナスであり、労働構成 (質) の寄与は他国と比して相対的に小さい中、資本の増加と共に TFP の上昇による GDP 成長率への貢献度合いが大きい。

英国については、ドイツと同様に、TFP 上昇率が安定的に推移しているほか、労働構成 (質) 及び労働時間も 1995 年以降はプラス成長に寄与している。

最後に、フランスについては、実質 GDP 成長率がやや低いものの、その要因分解による内訳は英国と似通った構成になっている。

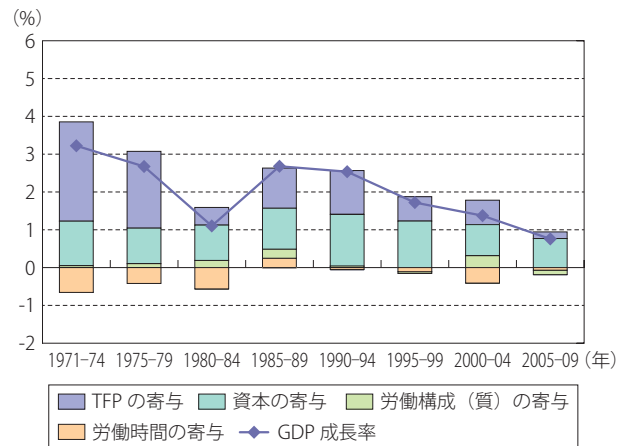
第 I-1-1-2 図 実質 GDP 成長率の成長会計

(米国)



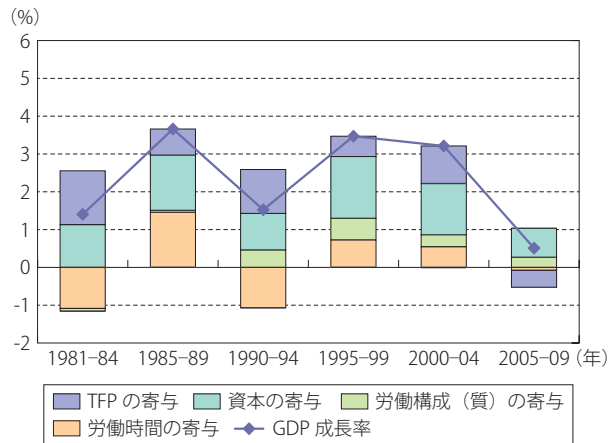
	1978-79	1980-84	1985-89	1990-94	1995-99	2000-04	2005-09
GDP 成長率	4.4	2.0	3.6	1.9	3.5	2.5	0.5
労働時間の寄与	2.6	0.7	1.4	0.5	1.3	-0.1	-0.2
労働構成 (質) の寄与	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3
資本の寄与	2.1	1.6	1.6	1.2	2.0	1.4	0.9
TFP の寄与	-0.5	-0.4	0.5	0.1	0.0	0.9	-0.4

(ドイツ)



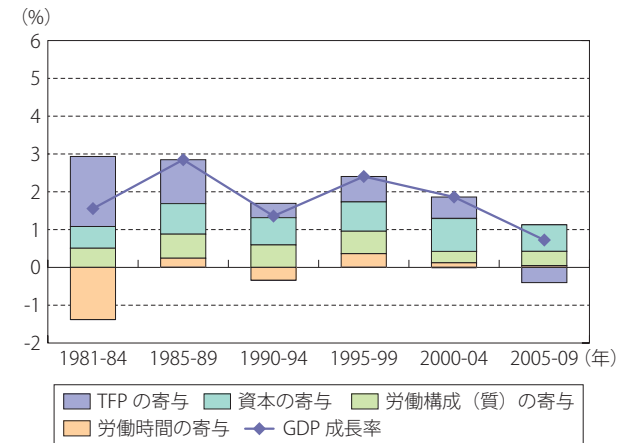
	1971-74	1975-79	1980-84	1985-89	1990-94	1995-99	2000-04	2005-09
GDP 成長率	3.2	2.7	1.1	2.7	2.5	1.7	1.4	0.8
労働時間の寄与	-0.7	-0.4	-0.6	0.2	0.0	-0.1	-0.4	-0.1
労働構成 (質) の寄与	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.3	-0.1
資本の寄与	1.2	0.9	0.9	1.1	1.4	1.2	0.8	0.8
TFP の寄与	2.6	2.0	0.5	1.1	1.2	0.6	0.6	0.2

(英国)



	1981-84	1985-89	1990-94	1995-99	2000-04	2005-09
GDP 成長率	1.4	3.7	1.5	3.5	3.2	0.5
労働時間の寄与	-1.1	1.5	-1.1	0.7	0.5	-0.1
労働構成 (質) の寄与	-0.1	0.1	0.5	0.6	0.3	0.3
資本の寄与	1.1	1.5	1.0	1.6	1.4	0.8
TFP の寄与	1.4	0.7	1.2	0.5	1.0	-0.5

(フランス)

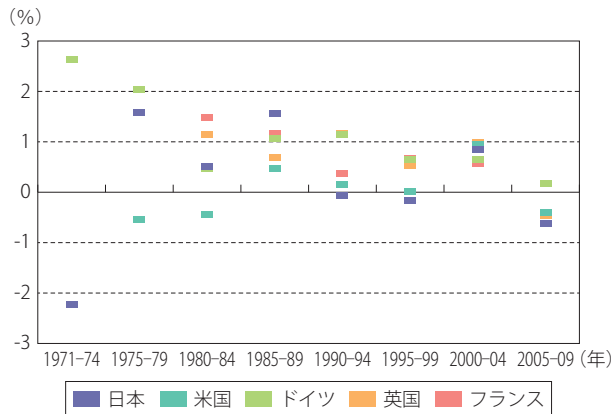


	1981-84	1985-89	1990-94	1995-99	2000-04	2005-09
GDP 成長率	1.6	2.8	1.4	2.4	1.9	0.7
労働時間の寄与	-1.4	0.2	-0.3	0.4	0.1	0.0
労働構成 (質) の寄与	0.5	0.6	0.6	0.6	0.3	0.4
資本の寄与	0.6	0.8	0.7	0.8	0.9	0.7
TFP の寄与	1.9	1.2	0.4	0.7	0.6	-0.4

資料：EU KLEMS2012 年版から作成。

第 I-1-1-3 図は、以上で取り上げた主要先進国における TFP 上昇率の年代別推移を示したものである。90 年代の前半以降、我が国の TFP 上昇率は 2000 年-2004 年を除いて 5 か国中、最も低い水準にあり、米国との関係では一貫して低かったことがわかる。

第 I-1-1-3 図
主要先進国のマクロ経済全体における TFP 上昇率の年代別推移



備考：日本の 1971-74 年は 1974 年単年、米国の 1975-79 年は 1978 年から、英国及びフランスの 1980-84 年は 1981 年からの数字。
資料：EU KLEMS2012 年版より作成。